



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月15日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	205,234	26.3	22,220	115.3	22,188	109.9	9,556	△9.0
25年9月期	162,493	15.2	10,318	△40.7	10,570	△38.3	10,504	23.3

(注)包括利益 26年9月期 11,696百万円 (△0.9%) 25年9月期 11,806百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	153.07	152.50	19.1	24.4	10.8
25年9月期	166.41	166.39	24.0	9.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △100百万円 25年9月期 18百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	100,545	63,175	54.2	872.69
25年9月期	81,425	50,587	56.0	731.86

(参考) 自己資本 26年9月期 54,537百万円 25年9月期 45,594百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	15,024	△11,457	△765	31,439
25年9月期	4,980	10,837	△7,081	28,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	2,180	21.0	5.1
26年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,749	39.2	7.5
27年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

(注1)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2)26年9月期期末配当金の内訳 普通配当金40円00銭 記念配当金20円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	240,000	16.9	28,000	26.0	28,000	26.2	14,000	46.5	224.02

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、19ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	63,213,300 株	25年9月期	63,213,300 株
② 期末自己株式数	26年9月期	720,300 株	25年9月期	914,500 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	62,429,671 株	25年9月期	63,122,430 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	121,174	36.9	10,664	—	11,145	—	4,563	△72.1
25年9月期	88,519	9.8	△1,481	—	△1,360	—	16,358	187.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	73.10	72.83
25年9月期	259.14	259.11

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年9月期	62,447	39,119	62.3	622.79				
25年9月期	54,460	35,034	64.0	559.90				

(参考) 自己資本 26年9月期 38,920百万円 25年9月期 34,881百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年3月末のスマートフォン保有率は53.5%と過半数を超えるまで拡大しております。また、スマートフォン保有者のSNS利用率は63.3%に達しており、SNSサービスの普及が進んでおります(注1)。スマートフォンの普及拡大を背景に、平成25年のスマートフォンゲーム市場は前年比78.0%増の5,468億円(注2)、インターネット広告市場は前年比8.1%増の9,381億円(注3)と順調に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、注力事業である「Ameba」を中心にスマートフォン関連事業に経営資源を集中してまいりました。当連結会計年度におけるスマートフォン関連の売上高は、売上高構成比(投資育成事業の売上高を除く)の71.2%まで拡大しており、先行投資から収穫期へ移行しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は205,234百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は22,220百万円(前年同期比115.3%増)、経常利益は22,188百万円(前年同期比109.9%増)となりました。当期純利益は、前年同期に關係会社株式売却益16,661百万円の計上等があったため、前年同期比9.0%減の9,556百万円となりました。

出所 (注1) 総務省「平成26年版 情報通信白書」

(注2) CyberZ/シード・プランニング「スマートフォン市場動向調査」

(注3) 電通「2013年 日本の広告費」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、AMoAd等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン向け「Ameba」のサービス拡充や運用・改善に伴う課金及び広告収入の拡大により、売上高は38,602百万円(前年同期比40.1%増)、営業損益は2,435百万円の利益計上(前年同期間8,250百万円の損失計上)となりました。

②ゲーム・その他メディア事業

ゲーム・その他メディア事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)アプリボット等のグループ会社におけるゲーム事業等が属しております。

当事業におきましては、ネイティブゲーム開発強化等により、売上高は65,395百万円(前年同期比8.9%増)、営業損益は8,795百万円の利益計上(前年同期比3.9%増)となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、当社のインターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やアドテクノロジー事業等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン広告の順調な販売及びアドテクノロジー事業の強化等により、売上高は112,747百万円(前年同期比37.1%増)、営業損益は8,897百万円の利益計上(前年同期比7.4%増)となりました。

④投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は4,346百万円(前年同期比141.3%増)、営業損益は2,783百万円の利益計上(前年同期比297.3%増)となりました。

次期の業績見通し

当社グループは、スマートフォンの急速な普及機会を捉えるべく、スマートフォン関連事業に経営資源を集中してまいりましたが、当期（平成26年9月期）より収穫期へ移行しております。

次期（平成27年9月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高はスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比16.9%増の240,000百万円と予想しております。

連結営業利益及び連結経常利益につきましては、エンターテインメント事業及びコミュニティ事業の立ち上げに伴う先行投資があるものの、堅調に推移しているインターネット広告事業やゲーム事業に加え、「Ameba」の本格的な利益貢献、IPO市況が活況な投資育成事業の利益貢献が見込まれることから、連結営業利益は当期比26.0%増の28,000百万円、連結経常利益は当期比26.2%増の28,000百万円と予想しております。

連結当期純利益につきましては、税金費用や少数株主利益の発生により当期比46.5%増の14,000百万円になるものと予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は100,545百万円（前連結会計年度末比19,120百万円の増加）となりました。これは、主に売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は37,369百万円（前連結会計年度末比6,532百万円の増加）となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴い買掛金及び未払金が増加したことによるものであります。

純資産は63,175百万円（前連結会計年度末比12,588百万円の増加）となりました。これは、主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,990百万円増加し、31,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15,024百万円の増加（前年同期間は4,980百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは11,457百万円の減少（前年同期間は10,837百万円の増加）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは765百万円の減少（前年同期間は7,081百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	30.6	56.0	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	207.5	239.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.7	9.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	463.6	228.6	3,138.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰りを考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当期（平成26年9月期）につきましては、平成26年9月5日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことを記念して、1株当たり40円の普通配当に東京証券取引所市場第一部上場記念配当20円を加えた60円を予定しております。

次期（平成27年9月期）につきましては、50円（当期の普通配当比25.0%増）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネットメディア市場、インターネット広告市場及びゲーム市場は、インターネット市場の拡大、インターネット利用者の増加、スマートフォン端末の普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネットメディア市場及びゲーム市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合、また、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i)業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、人材の雇用、子会社及び関連会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に毎期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も毎期変動する傾向があります。特に、投資育成事業については、市況の影響等を受けやすい傾向に

あります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、業績見通しを公表している場合には、経営環境の変化等により実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備が進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネット及びモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネスの継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）、「資金決済に関する法律」（平成22年4月1日施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。また、平成24年7月1日付で景品表示法の運用基準の改正があったように、今後インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

④ 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、コンピューターネットワークへの不正侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、アクセス増加等の一時的な過負荷等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落、収益機会の損失等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があ

ります。

⑦ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等にに基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等の損害が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があります。知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関連会社の設立、並びに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。

また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治、社会情勢、為替変動、競合環境をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関連会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していること等から、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、ソーシャルメディア、ゲーム、動画、音楽、情報サイト等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、ゲームの利用環境に関する市場の健全な発展、ユーザーによるゲームの適正利用の推進等を図ることを目的として、プラットフォーム事業者各社及び関係機関と連携しながら様々な取り組みを実施しております。今後も、ゲームの健全性の維持、向上のために必要に応じて施策を実施いたしますが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が発生した場合や、想定外の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各プラットフォーム事業者、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各プラットフォーム事業者、各通信キャリア等との契約に基づきコンテンツやサービスを提供しておりますが、技術的な仕様の変更や、契約条件の変更、契約の解除やその他不測の事態が発生し、その対応が間に合わなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑫ インターネット広告事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合及び取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、インターネット広告事業は、複数の競合会社が存在し、当社及び当社グループメディアの販売強化や営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ アドテクノロジー事業に係るリスクについて

アドテクノロジー分野は、インターネットの広告市場でも、急成長する分野として注目されており、広告の効果とメディア価値を向上させるために様々な技術開発や取り組みが行われております。当社グループも広告配信システムの開発や改善、機能の追加、データ分析やマーケティングの新たな手法の導入等を積極的に行っておりますが、アドテクノロジー広告における新たな技術や手法が出現した場合、当社グループが提供しているサービスの競争力が著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが取扱うアドテクノロジー広告の多くは、スマートフォン端末向け広告が占めており、スマートフォン端末に搭載されるOSの提供者によるガイドライン、機能の変更等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑭ 投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、

市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑮ EC事業に係るリスクについて

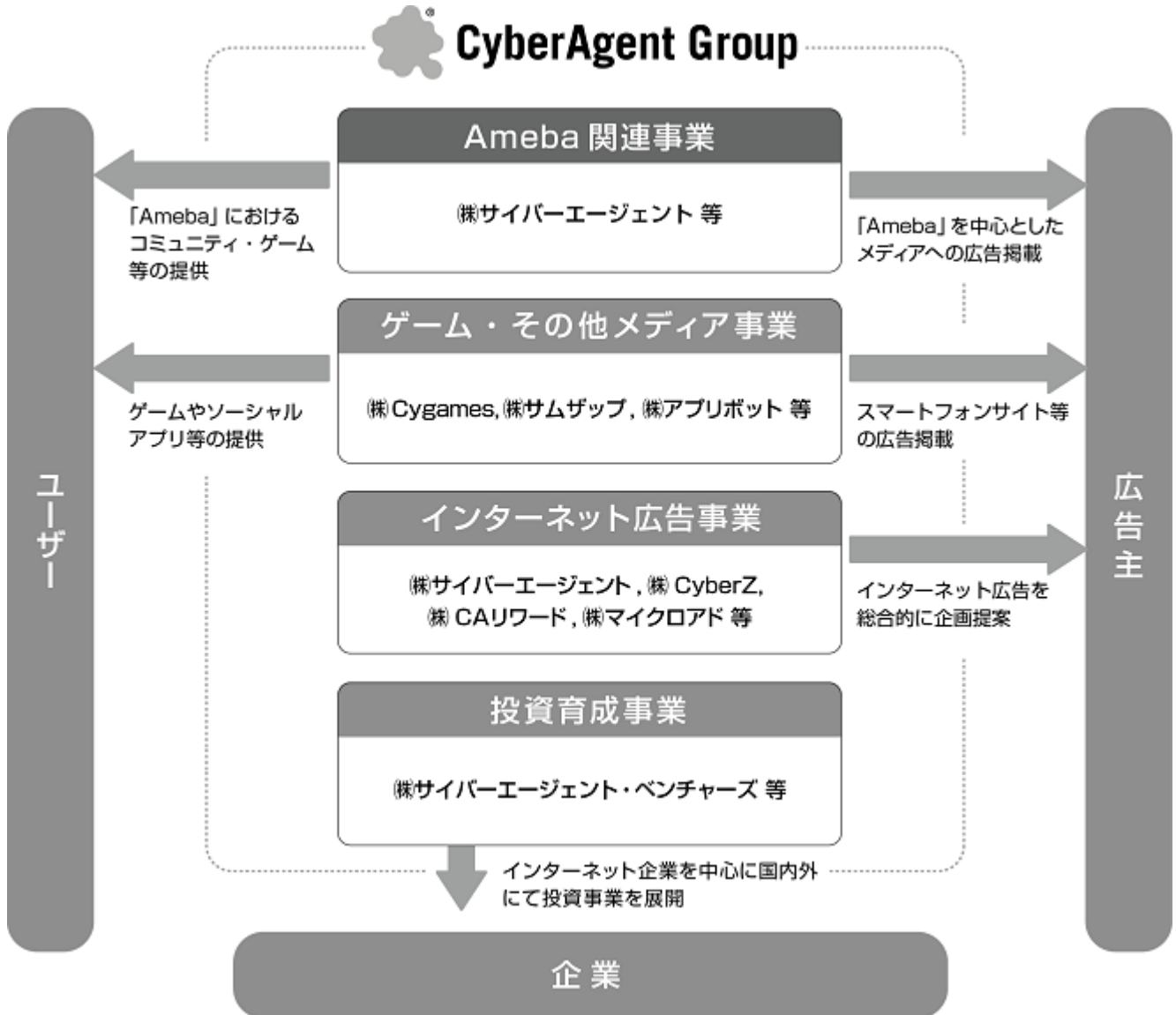
当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成26年9月30日現在、当社（株）サイバーエージェント）、連結子会社56社（うち3組合）、持分法適用非連結子会社1社（1組合）及び関連会社3社（うち2組合）によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、Ameba関連事業、ゲーム・その他メディア事業、インターネット広告事業、投資育成事業に区分しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足をおき、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標であります。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Amebaを中心としたインターネットビジネスの総合企業となるべく、人材力、開発力、集客力、運用力、販売力を活かして、高収益事業を開発・展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

① Ameba関連及びゲーム・その他メディア事業

「Ameba」の収益性の向上

ネイティブゲームの強化

エンターテインメント事業・コミュニティ事業の立ち上げ

② インターネット広告事業

スマートフォン向け広告・アドテクノロジー分野の強化

③ 技術力の強化

優秀な技術者の採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、Amebaを中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,455	31,446
受取手形及び売掛金	22,881	28,807
たな卸資産	164	39
営業投資有価証券	5,619	9,517
繰延税金資産	1,581	1,431
その他	2,260	2,410
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	60,916	73,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,150	2,406
減価償却累計額	△635	△692
建物及び構築物（純額）	1,514	1,714
工具、器具及び備品	6,791	9,103
減価償却累計額	△4,229	△4,856
工具、器具及び備品（純額）	2,561	4,247
建設仮勘定	261	—
その他	8	28
有形固定資産合計	4,346	5,989
無形固定資産		
のれん	2,812	3,735
ソフトウェア	4,812	7,042
その他	2,792	3,561
無形固定資産合計	10,417	14,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,708
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	1,233	1,353
その他	1,908	2,598
貸倒引当金	△19	△58
投資その他の資産合計	5,744	6,609
固定資産合計	20,509	26,939
資産合計	81,425	100,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,268	17,681
未払金	5,076	8,235
短期借入金	—	30
未払法人税等	6,971	4,604
その他	3,545	5,778
流動負債合計	29,861	36,329
固定負債		
長期借入金	47	—
勤続慰労引当金	267	344
資産除去債務	658	695
その他	3	—
固定負債合計	976	1,040
負債合計	30,837	37,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,289	2,393
利益剰余金	37,439	44,745
自己株式	△1,933	△1,522
株主資本合計	44,999	52,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	1,415
為替換算調整勘定	157	301
その他の包括利益累計額合計	594	1,717
新株予約権	152	199
少数株主持分	4,840	8,439
純資産合計	50,587	63,175
負債純資産合計	81,425	100,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	162,493	205,234
売上原価	104,907	133,891
売上総利益	57,585	71,342
販売費及び一般管理費	47,266	49,122
営業利益	10,318	22,220
営業外収益		
受取利息	9	10
持分法による投資利益	18	—
為替差益	205	68
還付加算金	0	25
その他	136	44
営業外収益合計	371	149
営業外費用		
支払利息	21	4
投資有価証券評価損	8	31
持分法による投資損失	—	100
消費税等調整額	45	3
その他	43	41
営業外費用合計	119	181
経常利益	10,570	22,188
特別利益		
関係会社株式売却益	16,661	134
持分変動利益	2	168
その他	287	18
特別利益合計	16,952	321
特別損失		
減損損失	3,835	1,932
持分変動損失	—	1,184
事業撤退損	1,807	—
その他	906	914
特別損失合計	6,549	4,032
税金等調整前当期純利益	20,973	18,477
法人税、住民税及び事業税	10,482	8,601
法人税等調整額	△873	△527
法人税等合計	9,608	8,074
少数株主損益調整前当期純利益	11,364	10,402
少数株主利益	860	846
当期純利益	10,504	9,556

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,364	10,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	1,069
為替換算調整勘定	185	200
持分法適用会社に対する持分相当額	196	23
その他の包括利益合計	441	1,293
包括利益	11,806	11,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,927	10,679
少数株主に係る包括利益	878	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	5,400	30,379	△1,388	41,595
当期変動額					
剰余金の配当			△2,265		△2,265
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の消却		△4,305		4,305	
自己株式の処分		△9		149	140
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,203	△1,203		
持分法の適用範囲の変動			24		24
当期純利益			10,504		10,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,110	7,060	△545	3,404
当期末残高	7,203	2,289	37,439	△1,933	44,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	310	△138	171	121	1,705	43,594
当期変動額						
剰余金の配当						△2,265
自己株式の取得						△4,999
自己株式の消却						
自己株式の処分						140
利益剰余金から資本剰余金への振替						
持分法の適用範囲の変動						24
当期純利益						10,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	296	422	30	3,135	3,588
当期変動額合計	126	296	422	30	3,135	6,992
当期末残高	436	157	594	152	4,840	50,587

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,289	37,439	△1,933	44,999
当期変動額					
剰余金の配当			△2,180		△2,180
自己株式の処分		103		410	513
持分法の適用範囲の変動			△70		△70
当期純利益			9,556		9,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	103	7,306	410	7,819
当期末残高	7,203	2,393	44,745	△1,522	52,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	436	157	594	152	4,840	50,587
当期変動額						
剰余金の配当						△2,180
自己株式の処分						513
持分法の適用範囲の変動						△70
当期純利益						9,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	144	1,123	46	3,598	4,768
当期変動額合計	979	144	1,123	46	3,598	12,588
当期末残高	1,415	301	1,717	199	8,439	63,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,973	18,477
減価償却費	4,276	4,447
のれん償却額	418	398
減損損失	3,835	1,932
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,606	53
持分変動損益 (△は益)	△2	1,015
事業撤退損	1,807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,710	△6,116
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,735	△2,212
外国為替取引預け委託保証金の増減額 (△は増加)	1,549	—
外国為替取引未決済額の純増減額 (△は増加)	208	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,133	3,023
未払金の増減額 (△は減少)	△1,410	1,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	1,946
その他	△965	1,563
小計	12,695	25,904
利息及び配当金の受取額	9	2
利息の支払額	△21	△3
法人税等の支払額	△7,703	△10,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,980	15,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	75	—
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△2,944
無形固定資産の取得による支出	△6,693	△7,919
関係会社株式の売却による収入	7,065	161
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	13,647	—
その他	△383	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,837	△11,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220	30
長期借入金の返済による支出	△1,003	△364
社債の償還による支出	△200	△100
少数株主からの払込みによる収入	1,518	1,456
自己株式の取得による支出	△5,004	—
自己株式の処分による収入	95	475
配当金の支払額	△2,263	△2,180
その他	△4	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,081	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,200	2,990
現金及び現金同等物の期首残高	19,248	28,448
現金及び現金同等物の期末残高	28,448	31,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社

㈱Cygames

㈱サムザップ

㈱アプリボット

㈱シーエー・モバイル

㈱CyberZ

㈱CAリワード

㈱マイクロアド

㈱サイバーエージェント・ベンチャーズ

㈱App2go、㈱マッチングエージェント、㈱プレイモーション、㈱Complezzo、㈱Craft Egg、㈱WAVEST、㈱BlazeGames、㈱渋谷クリップクリエイト、㈱STRIDE、㈱koebu、CA Startups Internet Fund 2号投資事業有限責任組合他3社につきましては、当連結会計年度に新規設立したため、㈱RightSegment、㈱ディファレトにつきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

㈱Pitapat、AMoAd International, Inc.、㈱CA Drive、㈱CA Beat、サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合他4社につきましては、当連結会計年度に解散等したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

微告亞洲集團有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 4社

主要な会社名

㈱ネットプライスドットコム（注）

㈱セレスにつきましては、重要性が低下したため、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外しております。

（注）平成26年10月1日付で、㈱ネットプライスドットコムはBEENOS㈱に社名変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

微告亞洲集團有限公司

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称

㈱マインドパレット 他

関連会社としなかった理由

当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、プライベートクラウドの構築が本格化してきたこと等を契機に、サーバーネットワーク機器、オフィスに付随する設備・什器備品が、今後、耐用年数にわたり安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ865百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券評価益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた98百万円は、「還付加算金」0百万円、「その他」97百万円として組み替えたうえで、「投資有価証券評価益」に表示していた39百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた51百万円は、「投資有価証券評価損」8百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「その他」に表示していた290百万円は、「持分変動利益」2百万円、「その他」287百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△968百万円は、「持分変動損益(△は益)」△2百万円、「その他」△965百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Ameba関連事業」、「ゲーム・その他メディア事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業再編及び子会社の業態変更に伴い、事業の実態に合わせ、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

- ① 従来「Ameba関連事業」に属していた事業の一部を「SAP・その他メディア事業」及び「インターネット広告事業」に移管しております。
- ② 従来「SAP・その他メディア事業」に属していた事業の一部を「インターネット広告事業」及び「投資育成事業」に移管しております。

第2四半期連結会計期間より、表示上の明瞭性を高めるため「SAP・その他メディア事業」の名称を「ゲーム・その他メディア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
Ameba関連事業	Ameba、AMoAd等
ゲーム・その他メディア事業	ゲーム事業、スマートフォン及びPCメディアの運営等
インターネット広告事業	広告代理事業、アドテクノロジー事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1,注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	Ameba関連	ゲーム・ その他メ ディア	インター ネット広 告	投資育成	FX	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,296	58,845	77,634	1,801	2,916	162,493	—	162,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,263	1,224	4,631	—	—	12,119	△12,119	—
計	27,560	60,069	82,265	1,801	2,916	174,612	△12,119	162,493
セグメント利益又は損失(△)	△8,250	8,465	8,285	700	1,686	10,887	△568	10,318
セグメント資産	10,422	30,751	16,244	7,405	—	64,823	16,601	81,425
その他の項目								
減価償却費	2,216	1,141	571	2	111	4,042	233	4,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,235	3,933	1,146	9	80	9,407	55	9,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△568百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,601百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1,注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	Ameba関連	ゲーム・ その他メ ディア	インター ネット広 告	投資育成	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,139	63,746	107,028	4,320	205,234	—	205,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,462	1,649	5,719	26	15,857	△15,857	—
計	38,602	65,395	112,747	4,346	221,091	△15,857	205,234
セグメント利益又は損失(△)	2,435	8,795	8,897	2,783	22,912	△692	22,220
セグメント資産	12,634	40,339	22,713	11,740	87,428	13,117	100,545
その他の項目							
減価償却費	1,862	1,526	749	4	4,143	304	4,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,594	4,983	1,771	29	10,378	485	10,863

- (注) 1. セグメント利益の調整額△692百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額13,117百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. FX事業につきましては、前連結会計年度中に売却し、撤退しております。
5. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる当連結会計年度の各報告セグメント損益に与える影響は以下のとおりであります。

Ameba関連	509百万円
ゲーム・その他メディア	107百万円
インターネット広告	180百万円
投資育成	3百万円
調整額	64百万円
合計	865百万円

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba関連	ゲーム・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計		
減損損失	1,239	2,582	14	—	—	3,835	—	3,835

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	Ameba関連	ゲーム・その他メディア	インターネット広告	投資育成	計		
減損損失	748	993	190	—	1,932	—	1,932

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	Ameba関連	ゲーム・その他メディア	インターネット広告	投資育成	FX	計		
当期償却額	—	403	14	—	—	418	—	418
当期末残高	—	2,780	32	—	—	2,812	—	2,812

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	Ameba関連	ゲーム・その他メディア	インターネット広告	投資育成	計		
当期償却額	—	378	19	—	398	—	398
当期末残高	—	3,294	441	—	3,735	—	3,735

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	731円86銭	872円69銭
1株当たり当期純利益金額	166円41銭	153円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	166円39銭	152円50銭

(注1) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,504	9,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,504	9,556
普通株式の期中平均株式数(株)	63,122,430	62,429,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,138	233,177
(うち新株予約権)(株)	(8,138)	(233,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 870,700株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宮崎 聡 (現 当社コミュニティ事業本部 事業統括)

取締役 卜部 宏樹 (現 当社エンターテインメント事業本部 本部長)

・退任取締役 (平成26年10月3日付退任)

取締役 曾山 哲人

取締役 内藤 貴仁

③ 新任取締役就任予定日

平成26年12月12日

ご参考)

新経営体制

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	専務取締役	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	岡本保朗	中山豪	小池政秀	山内隆裕	宮崎聡	卜部宏樹

旧経営体制

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	中山豪	岡本保朗	曾山哲人	内藤貴仁	小池政秀	山内隆裕